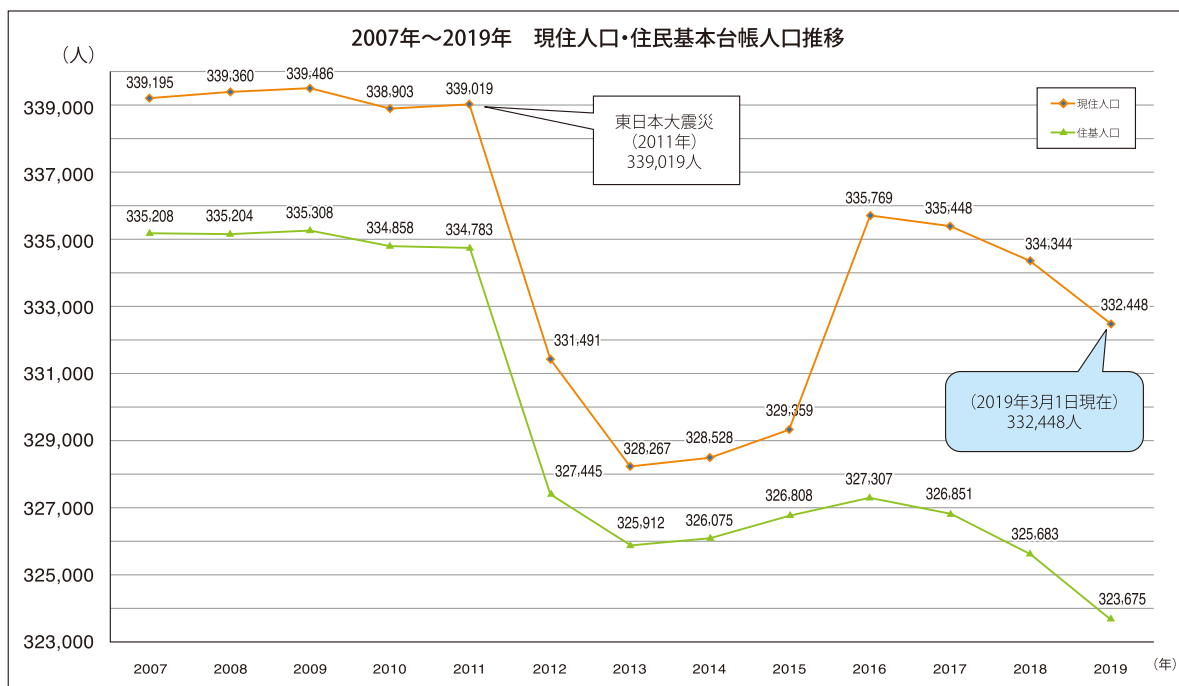


第1章 本市産業の現状と課題

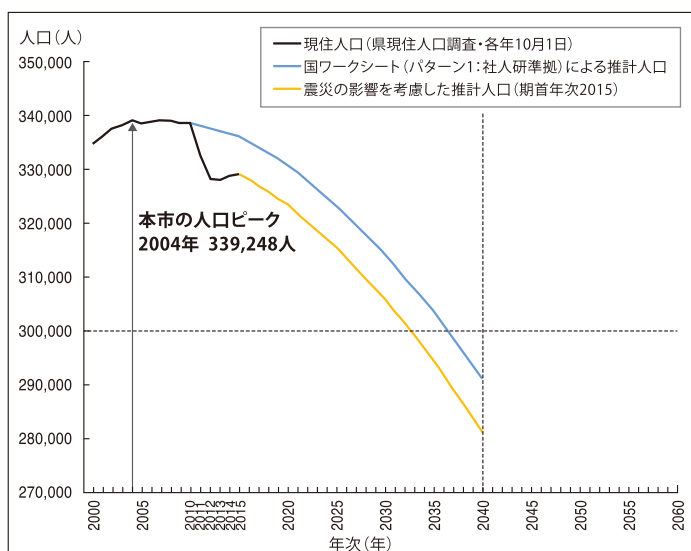
1 本市産業の現状

(1) 本市産業のデータ分析

● 社会構造の変化①人口減少



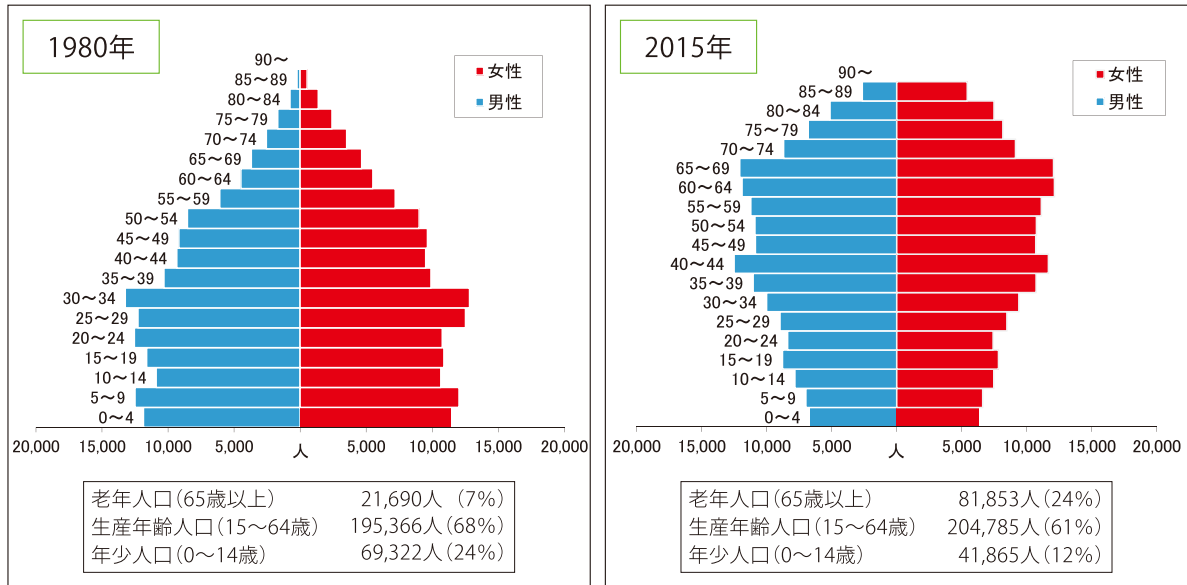
出展：郡山市現住人口、郡山市統計書



資料：郡山市人口ビジョン

本市人口は2004(平成16)年をピークに、東日本大震災直後に急減しました。その後転入超過により人口は緩やかに回復してきましたが、2016(平成28)年以降、人口減少が始まっています。

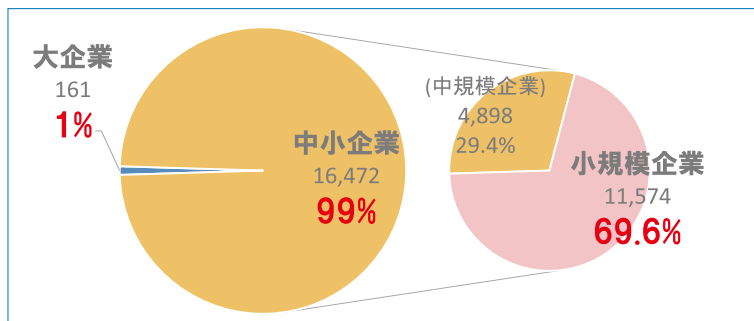
●社会構造の変化②少子高齢化



資料：国勢調査

1980(昭和55)年と2015(平成27)年の人口ピラミッドを比較すると、釣鐘型から糸巻き型に大きく変化しています。これは35年間で少子高齢化が進んだことによるものであり、老年人口比率は17ポイント上昇、生産年齢人口比率は7ポイント低下、年少人口比率は12ポイント低下しています。

●中小企業・小規模企業数



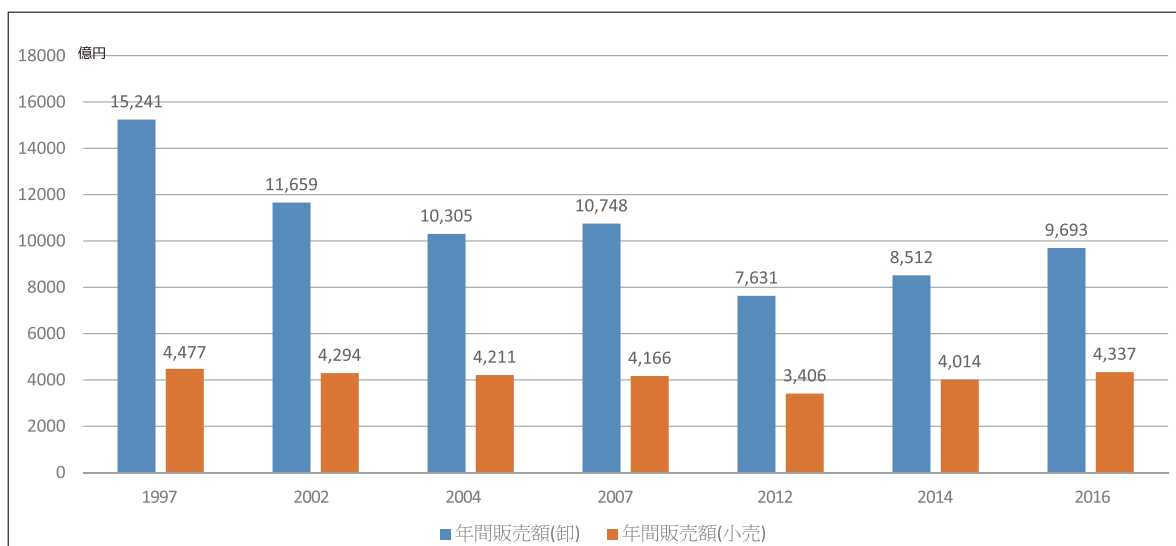
資料：H26 経済センサス再編加工

業種	中小企業者		うち小規模企業者
	資本金又は常時雇用する従業員		常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 ・その他の業種 (②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※中小企業基本法における定義

本市の事業所総数の99%は中小企業であり、そのうち小規模企業が事業所総数の約7割を占めています。

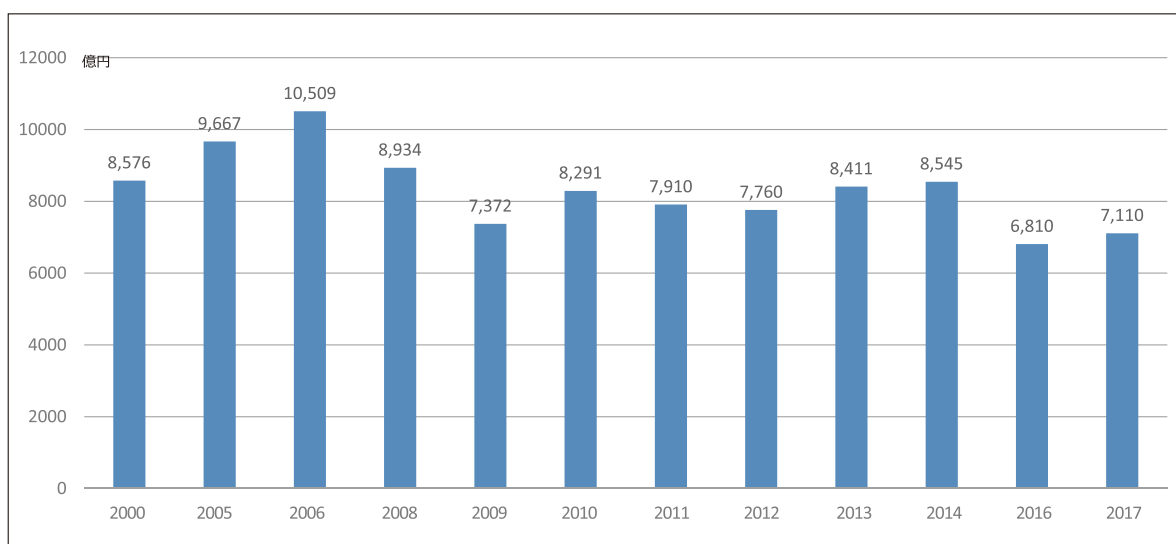
●卸売業・小売業の推移(年間商品販売額)



資料：商業統計調査、経済センサス

卸売業販売額は1997(平成9)年をピークに減少、震災直後に激減、最近では回復傾向にあるものの震災前の水準には回復していません。一方、小売業販売額は震災直後を除き4,000億円台で推移しており、最近では回復傾向にあります。

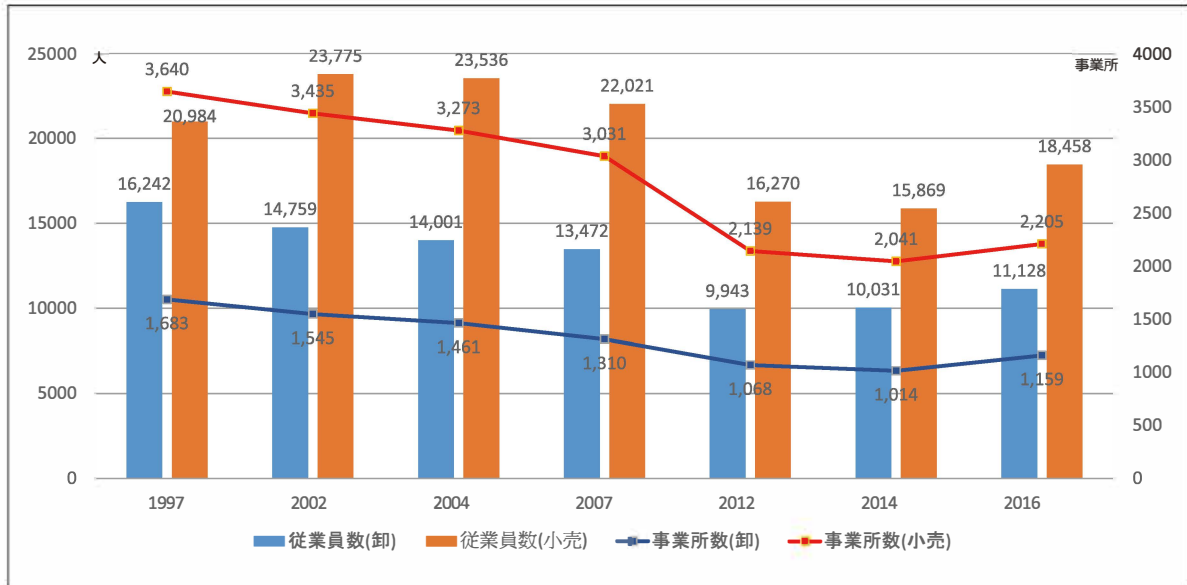
●製造業の推移(製造品出荷額)



資料：工業統計調査、経済センサス

製造品出荷額は、2000年代半ばまで上昇傾向にあり、2006(平成18)年に1兆円を突破しましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後に激減しました。2011(平成23)年の震災で減少し、その後は緩やかな回復傾向にありましたが、工場撤退などにより2016(平成28)年に大きく減少しました。

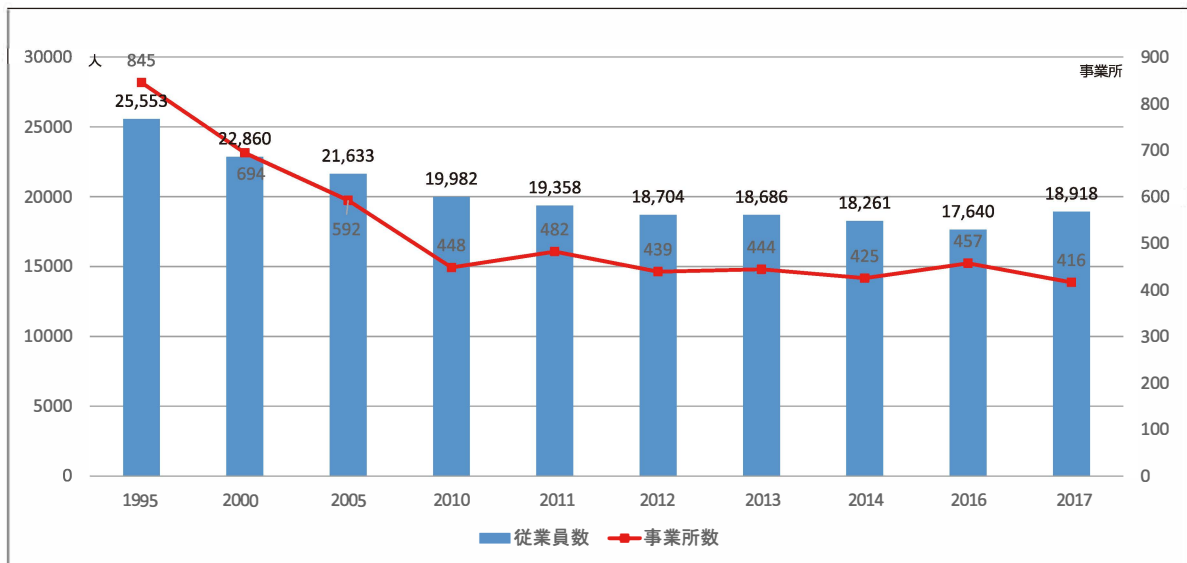
●卸売業・小売業の推移(従業員数・事業所数)



資料：商業統計調査、経済センサス

従業員数は卸売業、小売業ともに減少傾向でしたが、最近は回復傾向が見られ、事業所数も同様の傾向となっております。

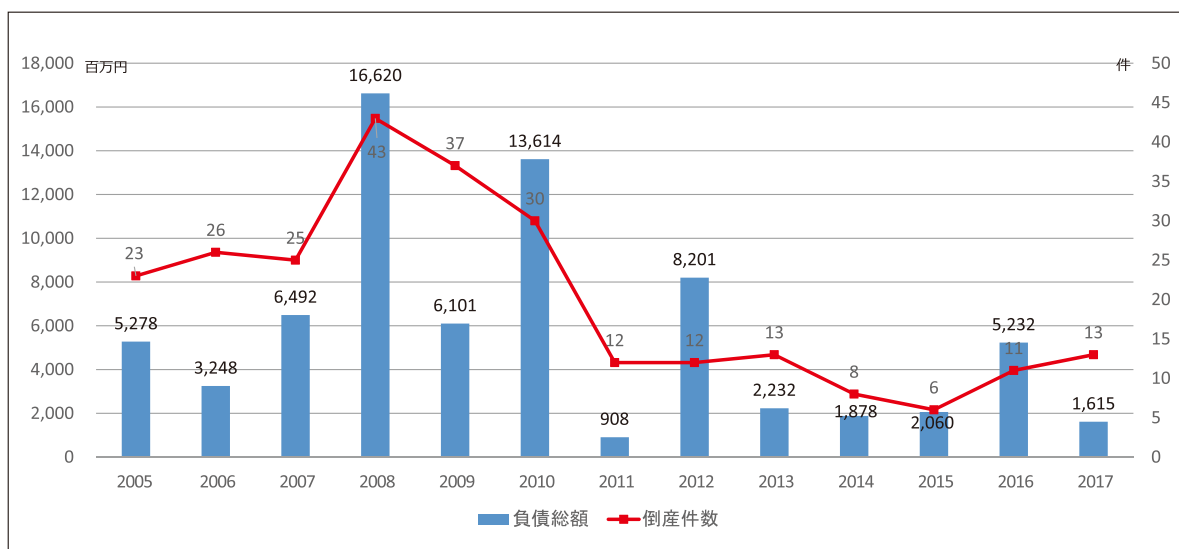
●製造業の推移(従業員数・事業所数)



資料：工業統計調査、経済センサス

従業員数は2010(平成22)年に2万人を下回り、以降微減が続いています。また、事業所数も減少傾向にあり、ピーク時(1995(平成7)年)の半数まで減少しています。

●企業倒産の推移

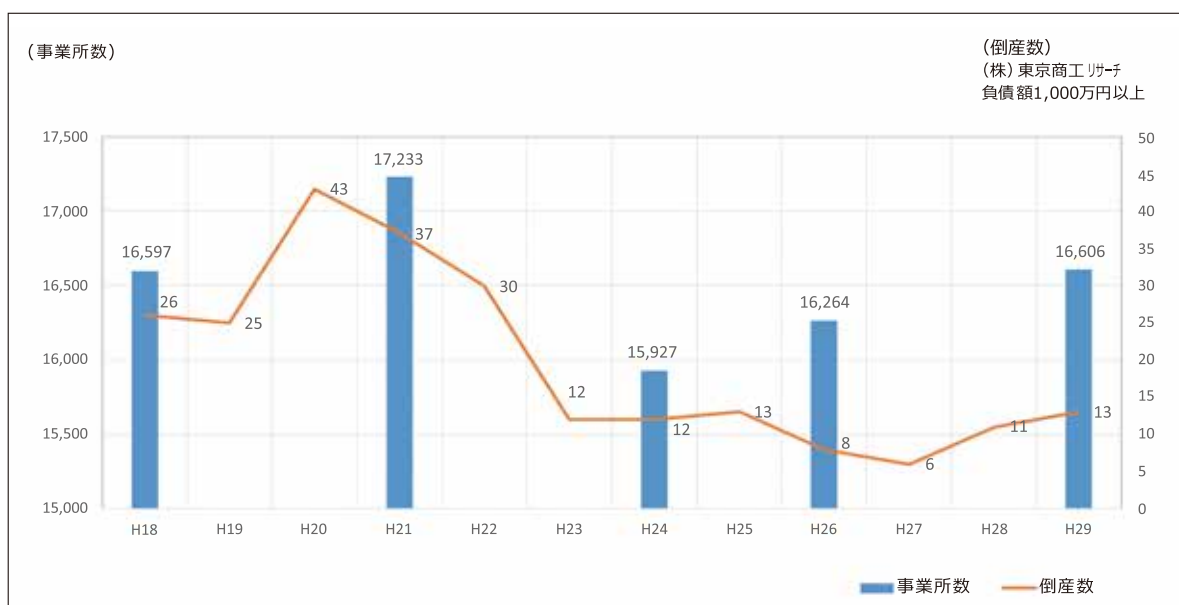


資料：(株)東京商工リサーチ ※負債額1,000万円以上

倒産件数は2000年代半ばまでは20件台で推移していましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後、倒産件数、負債額ともに急増しました。

震災後には、大型倒産もありましたが、その後の復興需要等もあり、倒産件数、負債額ともに低位で推移しています。

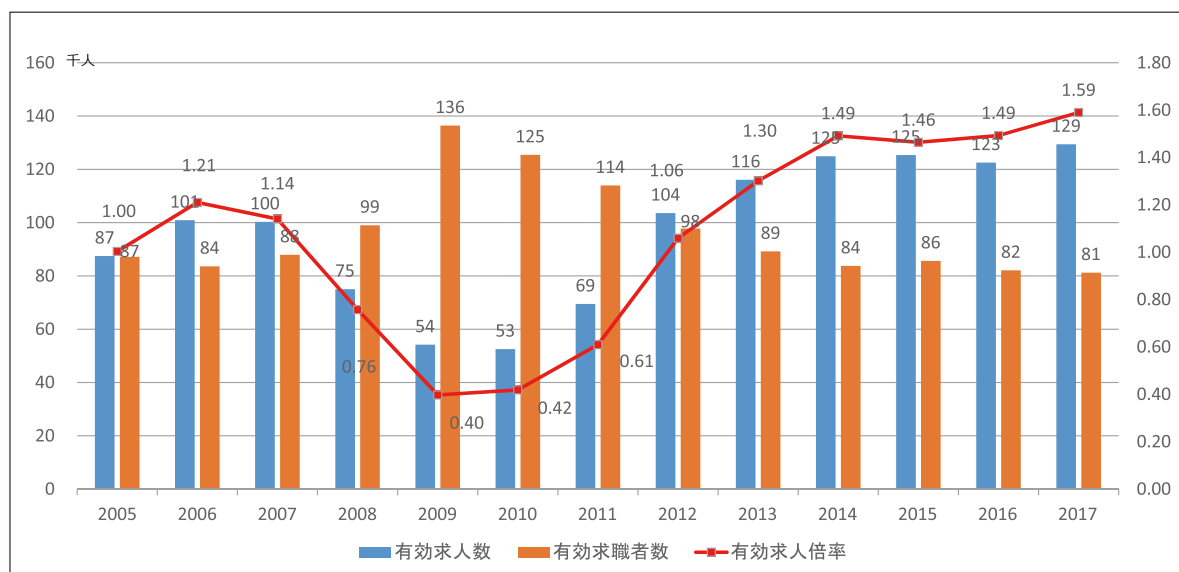
●郡山市内における事業所数及び倒産数の推移



※事業所数は、調査が実施された年のみ表示

市内の事業所数及び倒産数は、2008(平成20)年のリーマンショック、2011(平成23)年の震災の影響を受け、事業所数は大きく減少しましたが、現在は増加傾向にあり、倒産数も増加しましたが、現在は低位で推移しています。

●有効求人倍率の推移



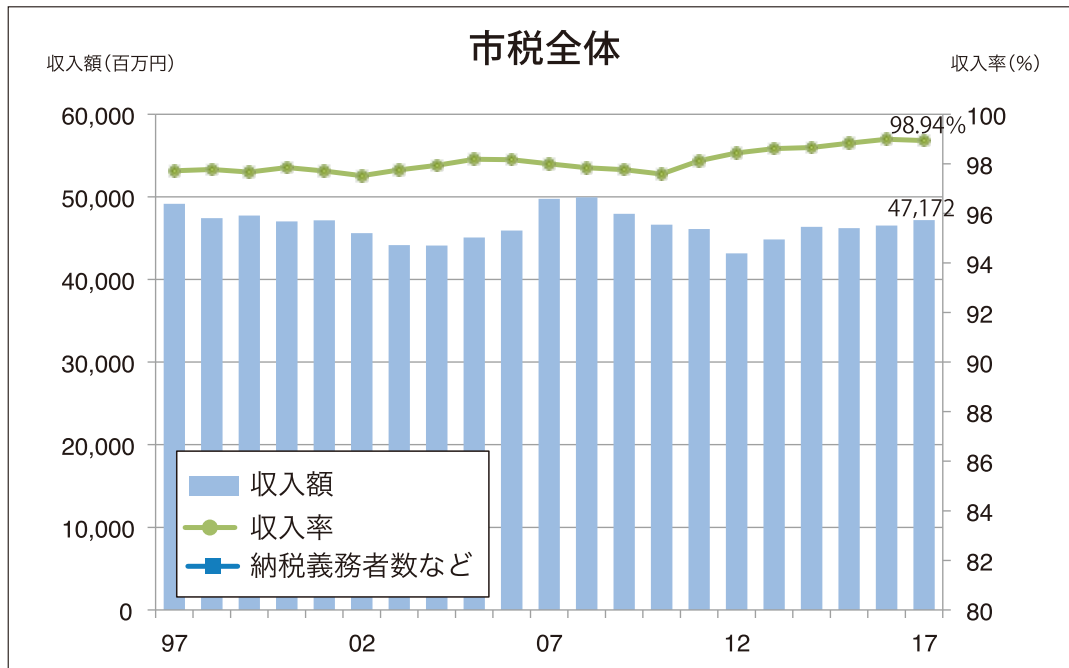
資料：郡山公共職業安定所 ※田村市、田村郡を含む

有効求人倍率は2000年代半ばまでは1倍を超えていましたが、2008(平成20)年のリーマンショック後、求職者数が急増しました。また、震災の影響もあり、有効求人倍率は低位で推移していました。

その後の復興需要の影響を受け、2012(平成24)年から急激に回復傾向にありますが、これは少子高齢化による働き手の減少も理由の一つと考えられます。

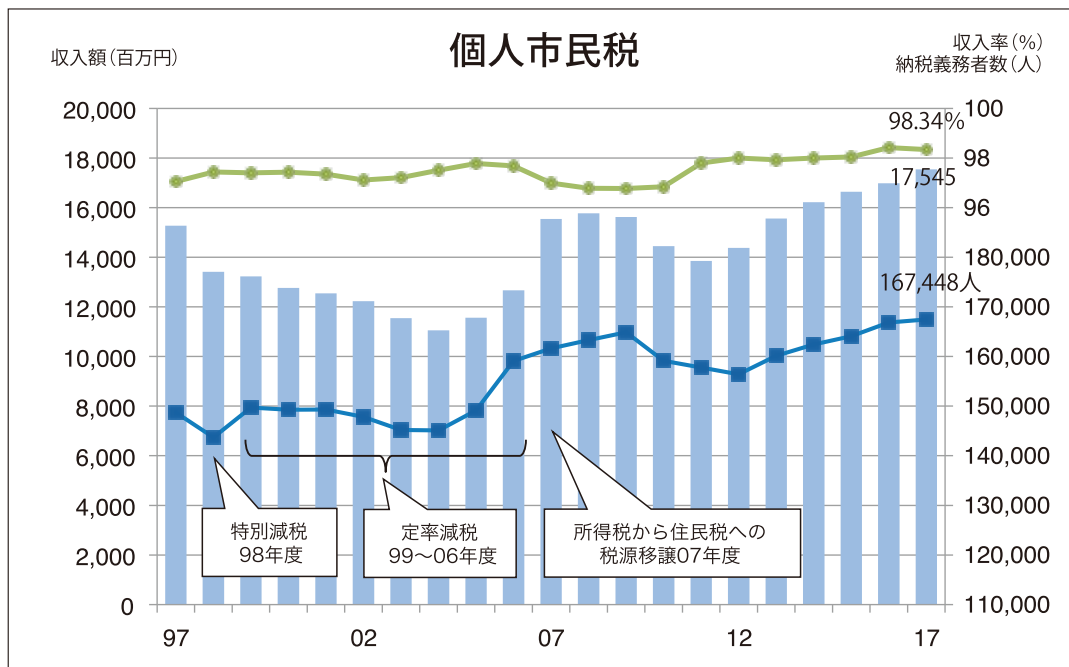
●市税収入の推移

①市税全体



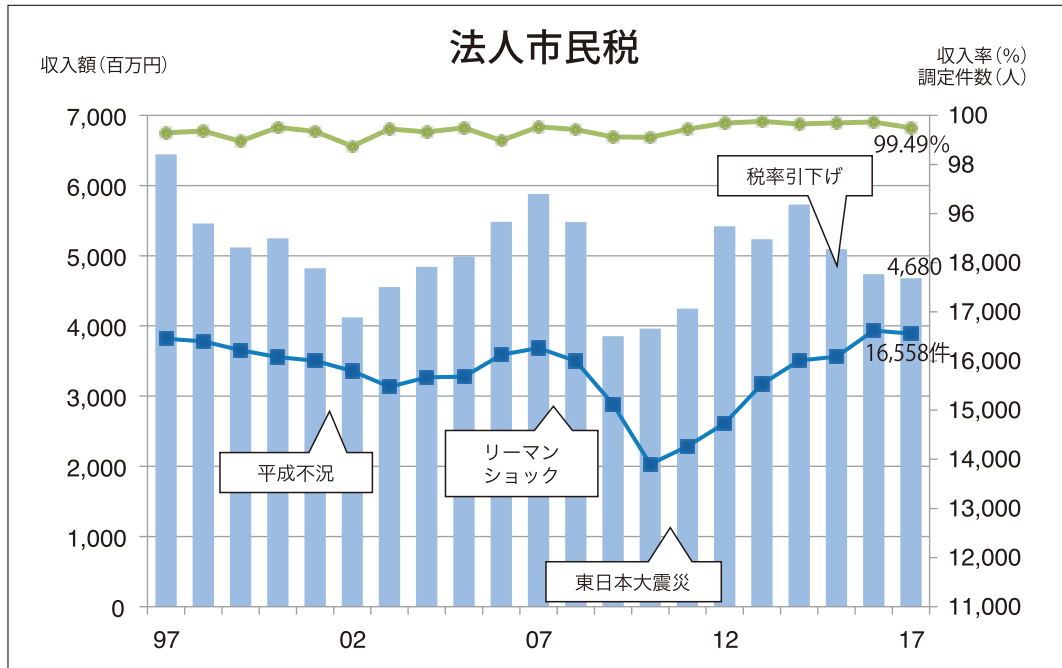
市税全体については、2008(平成20)年のリーマンショック以降収入額が減少しましたが、2011(平成23)年の東日本大震災後から徐々に増加しています。

②個人市民税



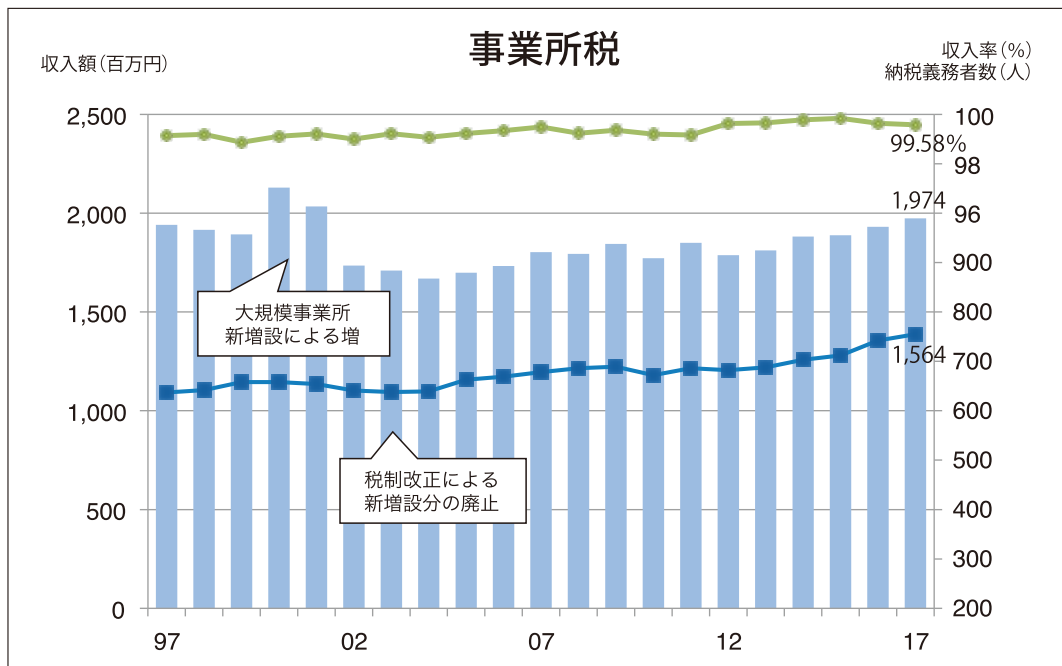
個人市民税については、2008(平成20)年のリーマンショックから納税義務者数と収入額ともに減少しましたが、2011(平成23)年の東日本大震災以降、納税義務者数と収入額ともに増加し、収入額は2008(平成20)年を超えています。

③法人市民税



法人市民税については、2008(平成20)年のリーマンショック後、納税義務者数と収入額ともに激減しましたが、収入額は納税義務者数の増加により徐々に増加し、東日本大震災後にリーマンショック時程度に回復、以降は納税義務者数の減少や法人税の税率引き下げもあり徐々に減少しています。

④事業所税



事業所税については、リーマンショックや東日本大震災などの影響を受けることなく、納税義務者数と収入額ともに微増が続いています。

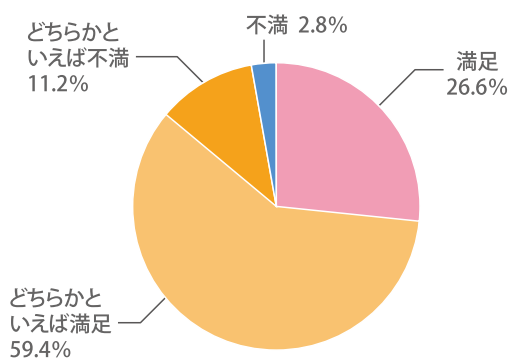
(2) 市民・事業者・商工団体アンケート結果(2017年12月～2018年1月)

① 市民アンケート

主に、消費者のニーズ¹⁰や行動についてアンケートを実施しました。

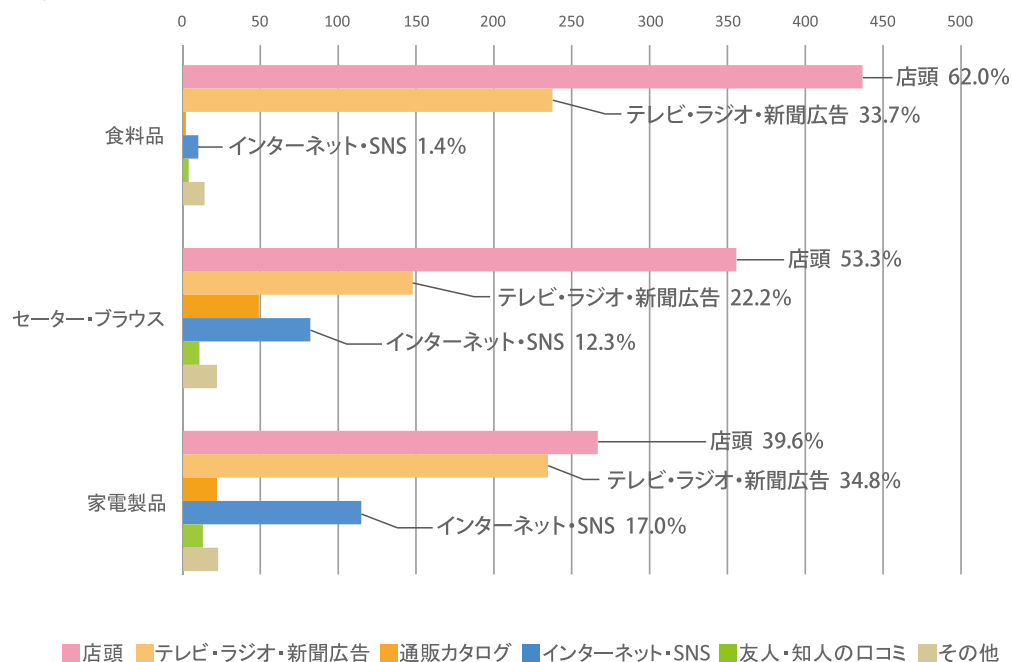
● 郡山市内の買い物環境への満足度

満足、どちらかといえば満足との回答が86%を占めています。



● 買い物をするときの情報取得手段

いずれの品目においても情報取得先で最も多い回答は店頭でしたが、購入頻度の低い家電製品等はインターネットやSNS¹¹による割合が高くなっています。

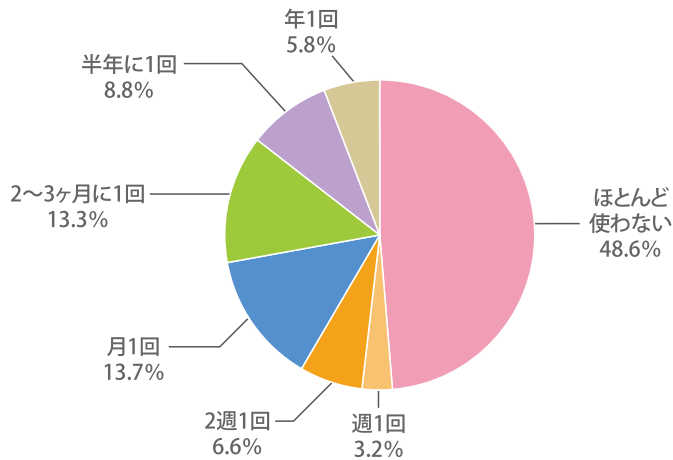


¹⁰ ニーズ：要求。需要。必要としていること。

¹¹ SNS：人と人とのつながりを促進するコミュニティ型のサービス。

●インターネットを利用した買い物頻度

約半数がほとんど使わないとの回答でしたが、月に1回以上使用する割合は全体の23.5%と約4分の1を占めています。

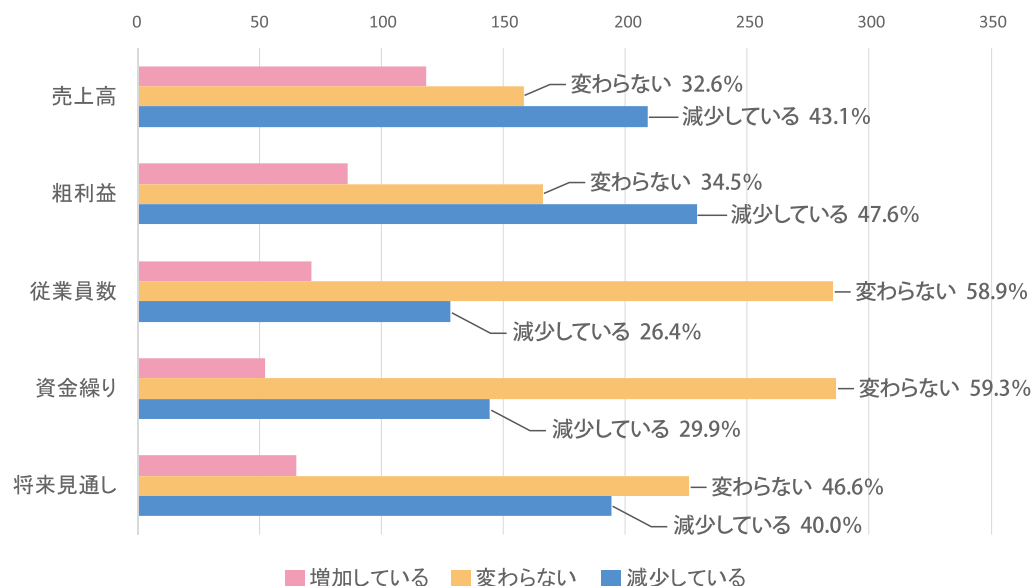


②事業者アンケート

主に、経営状況やICTの利活用状況についてアンケートを実施しました。

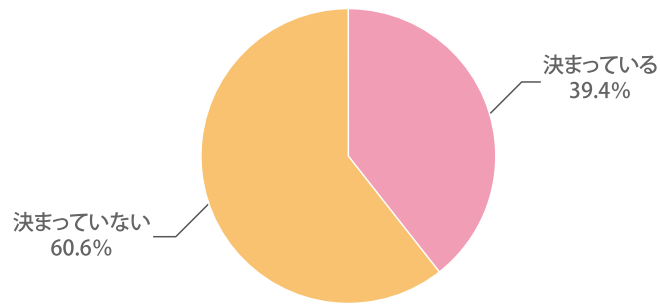
●経営状況について(前年同期比)

全ての項目で半数以上の事業所が昨年同時期と比較し、「変わらない」または「減少している」との回答が、「増加している」との回答を上回っています。



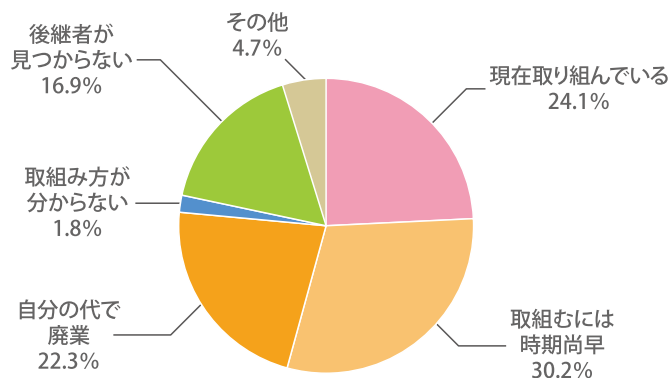
●事業承継（後継者、後継者候補）について

事業承継については、60%の事業所が「決まっていない」と回答しました。



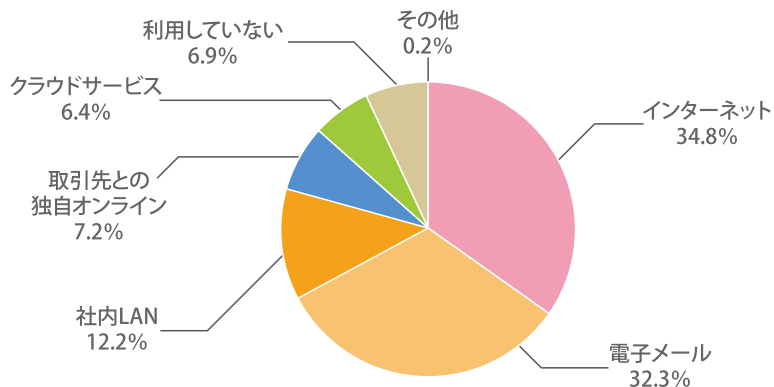
●後継者が決まっていない理由

後継者対策に「取組んでいる」との回答が24.1%ありましたが、「自分の代で廃業する」との回答が22.3%となっています。



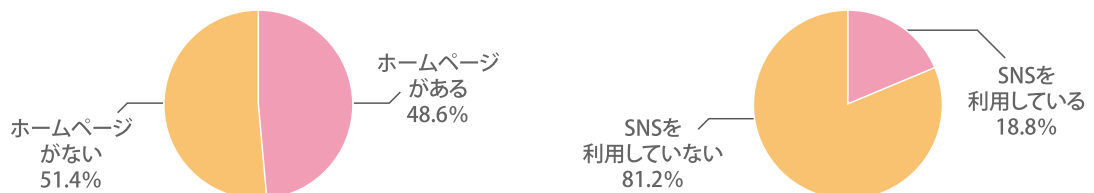
●利用しているICTツール

92.9%の事業者が、インターネットや電子メールなど何らかのICTツールを「利用しています」が、6.9%の事業者は「利用していない」との回答でした。



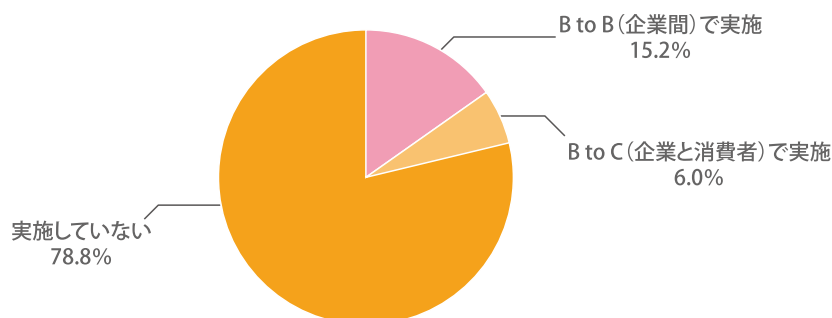
●ホームページの開設状況・SNSによる情報発信

ホームページについては、開設している事業者が48.6%、また、SNSによる情報発信を実施している事業者が18.8%と少数でありました。



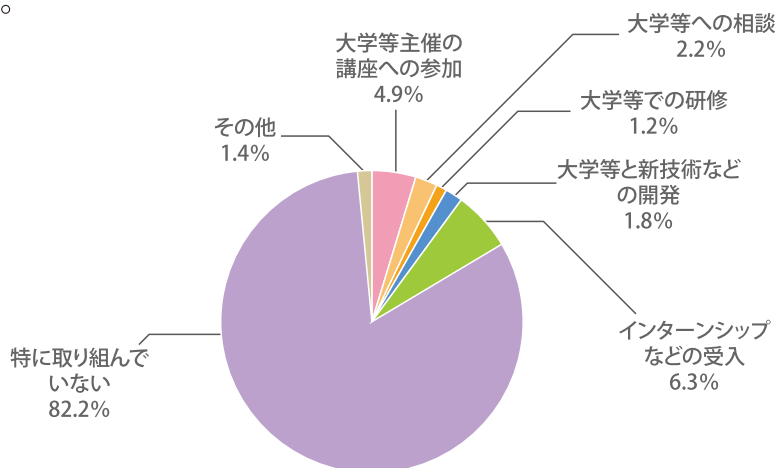
●電子商取引(e-commerce¹²)の実施状況

電子商取引について、企業間での実施は15.2%、企業と消費者間での実施は6.0%に留まり、78.8%の事業者は実施していません。



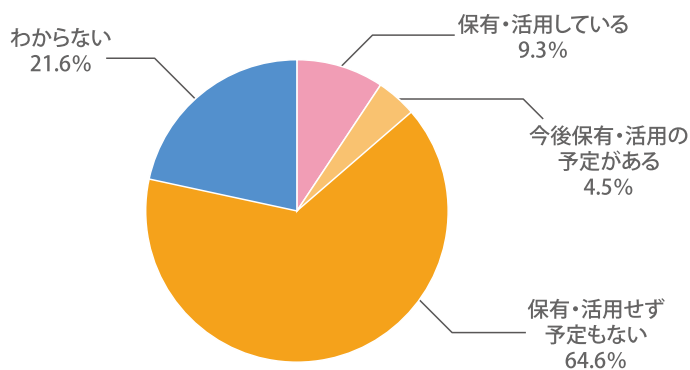
●産学連携について

80%以上の事業所が、産学連携に「特に取組んでいない」との回答になりました。



●知的財産の保有・活用状況について

「保有・活用している」、「今後予定がある」との回答は13.8%に留まり、64.6%が「保有・活用していない」、21.6%が「分からない」との回答となりました。



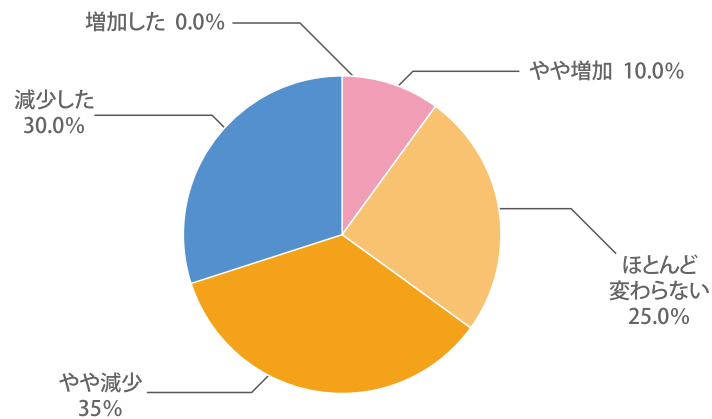
¹² e-commerce: 電子商取引。情報通信により商品やサービスを売買すること。ネットショッピングとも。

③商工団体アンケート

商店街や商工会議所、商工会へ現状や課題についてアンケートを実施しました。

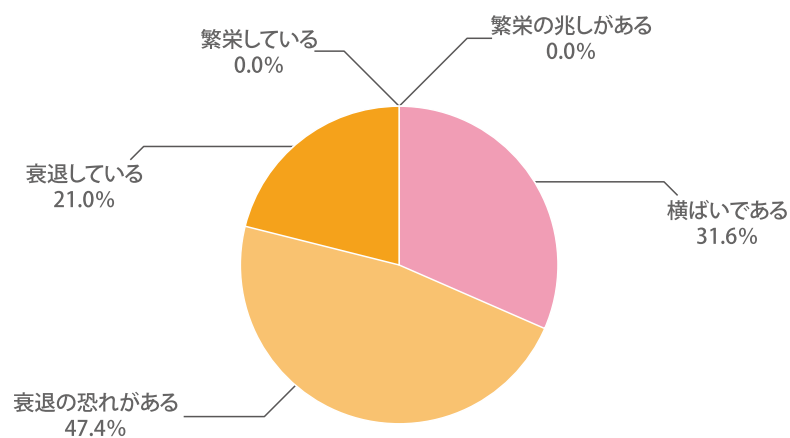
●商店街の過去5年間の来街者の動向について

来街者数については、「減少した」、「やや減少した」との回答の合計が65%となっています。



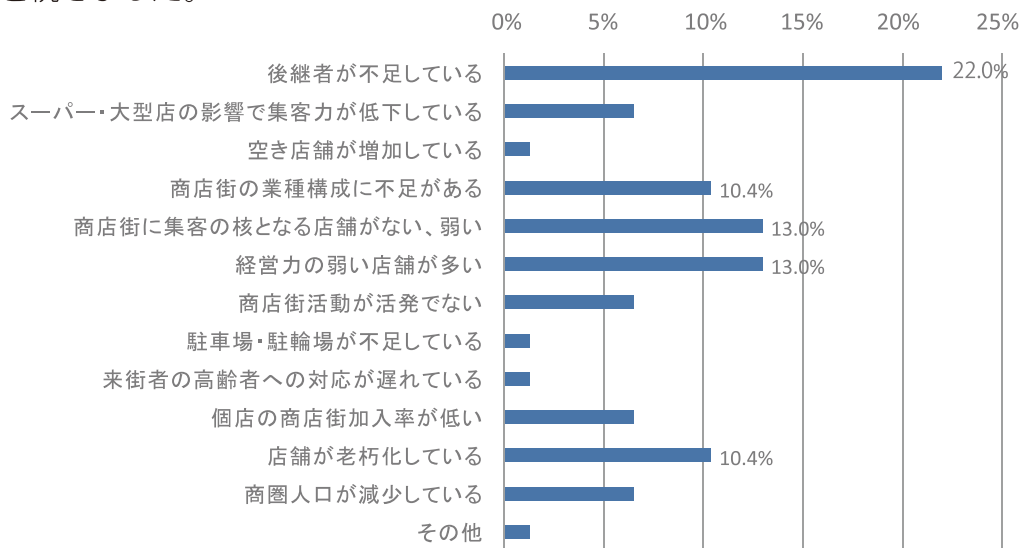
●商店街の最近の景況について

「繁栄している」または「繁栄の兆しがある」との回答は皆無であり、「衰退している」または「衰退の兆しがある」との回答が68.4%を占めています。



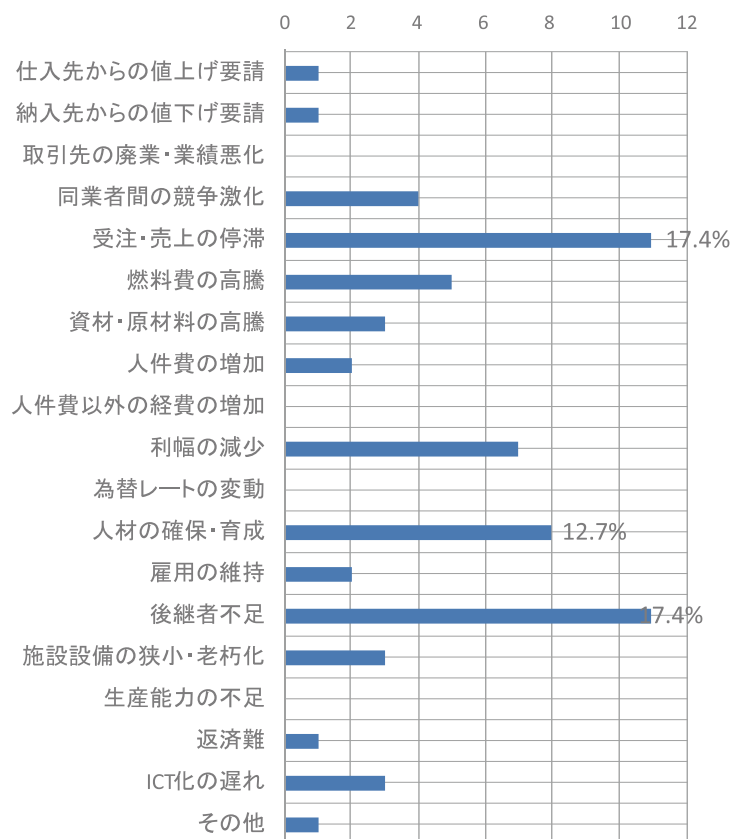
●商店街が抱える問題点について

問題点については、「後継者が不足している」が22.0%と最も多く、次に「商店街に集客の核となる店舗がない、弱い」、「経営力の弱い店舗が多い」が13.0%と続きました。



●商工会議所、商工会から見た会員の抱える問題点

支援団体から見た会員の問題点として、「受注・売上の停滞」と「後継者不足」の2つの課題が17.4%と最も多くの回答がありました。次に「人材の確保・育成」が12.7%と続いています。



(3) 郡山市商業振興計画・郡山市工業振興計画の評価と検証

「商業振興計画」と「工業振興計画」を統合した「こおりやま産業持続・発展ビジョン」を策定するに当たり、これまでの二つの計画による施策推進を検証し、今後の本市産業振興に向けた、現在の立ち位置の確認と課題の洗い出しを行いました。

① 郡山市商業振興計画について

計画期間：2010(平成22)年度から2018(平成30)年度まで

基本目標：1 商売繁盛の店づくり

2 地域の「顔」となる商店街づくり

3 地域に愛される商店街づくり

4 商店街ブランドづくり

本市では、商業者育成の推進について、郡山市商店街連合会をはじめとする商業団体等への支援のもと、商店街の先進地視察やICT活用による個店の情報発信の支援等を行い、魅力ある店づくりを推進してきました。

しかし、少子高齢化に伴う人口減少やインターネット販売の普及など、商業環境の目まぐるしい変化に対し、経営革新が思うように進んでおらず、特に、世界的なICT化の流れから取り残されている個店、事業者が多い現状にあり、さらには、後継者不足による事業承継も進んでいない事業者が多いなど、大きな課題となっています。

また、商店街の振興については、本市では、街路灯の整備や商店街が実施する各種イベントを支援するとともに、次世代を担う人材の育成や、商店街の魅力を多くの市民に周知するための各種情報発信に努めてきましたが、商店街を訪れる客の減少や各個店の閉店などにより、商店街は衰退し、活力を失いつつあります。

商店街は、これまで、地域住民の交流、情報交換の場としても重要な役割を果たしてきており、今後も、市民の生活に密着した買い物の場として、また地域コミュニティ¹³の場として、その役割を維持していく必要があることから、引き続き、商工会議所、各地区商工会、商店街連合会などと連携し、商店街の活性化、さらには地域商業の振興を図る必要があると考えます。

¹³ 地域コミュニティ：地域社会のこと。

そのためにも、各事業者が、電子商取引などICTへの対応や事業承継ができる環境整備などについて、関係団体と連携した支援が重要であると考えます。

② 郡山市工業振興計画について

計画期間：2013(平成25)年度から2017(平成29)年度まで

基本目標：1 次世代をリードする新事業・新産業の創造

2 多様な連携による産業活動の活性化

3 環境変化に対応できる人材育成と経営基盤の強化

4 産業基盤の整備と戦略的な企業誘致

5 東日本大震災・原子力災害からの復興

本市では、新産業の創出支援については、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターなど研究機関をはじめとする産学金との連携を強化するとともに、ドイツ エッセン市との交流・連携を推進しています。

また、郡山地域テクノポリス推進機構や福島県ハイテクプラザの技術指導等を通じ、市内ものづくり企業の技術開発力の強化を図っていますが、ものづくりの高付加価値化や新産業の集積を図るため、地元企業との更なるマッチングを進めるべきと考えます。

人材の育成については、本市から職員を派遣している郡山地域テクノポリス推進機構などにおいて推進を図ってきましたが、今後更なる生産年齢人口の減少が予想されることから、次世代リーダーを育成するとともに、人材不足を克服するため生産性の向上を図る必要があります。

今後におきましても、第4次産業革命やSociety5.0など新たな時代へ対応するため、また、域外からの外貨を獲得するため、これまで以上に産学金官が強力に連携し、本市のみならず、こおりやま広域圏¹⁴全体の反映のため、圏域内の事業者の海外進出を支援するなど、新しい施策の展開も検討すべきであると考えます。

¹⁴こおりやま広域圏：市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する制度。郡山市及び近隣14市町村により構成。

2 予見される課題

「1 本市の産業の現状」における本市産業のデータ分析、各アンケート結果、前計画の評価と検証とともに、まちづくり基本指針策定時の市民会議及び審議会のほか、当ビジョンを策定するに当たり、経済団体や学術・研究機関などからいただいた意見・提言等も踏まえ、本市産業に予見される課題を、以下6つの視点で整理します。

(1) 全事業者がAI¹⁵・RPA¹⁶・IoT¹⁷などICTをフル活用する 新産業時代の到来

世界的なICTの普及は、AI、RPAなど、高度な産業化につながるものから、SNSなど日常生活の一部となっているものまで進んでおり、ICT社会への対応は、産業の振興においても必要不可欠となっています。

しかし、このたびの事業所アンケートにおいても、自社ホームページを開設している事業者は48.6%、情報発信としてSNSを利用している事業者は18.8%、クラウド¹⁸サービスの利用は6.4%に留まるなど、依然として小規模事業者を中心にICTへの対応が進んでいない現状があります。

今後ますます電子商取引が進むとともに、物流産業においてもICT化が加速すると予想されますので、その対応が急務となります。

(2) 新たな産業ボーダレス社会に対応する環境の整備

我が国の産業は、地球規模のインターネットの普及などによるグローバル競争の激化や第4次産業革命、Society5.0への対応、さらには消費者ニーズの多様化など、その取り巻く環境は日々厳しさを増しており、これまでの方策では解決できない課題が数多くなっています。

そのため、本市の産業もICTの活用や高付加価値化、生産性の向上により稼働力を向上させるなど、新たな産業時代へ対応することが必要となります。

(3) 学術・研究機関と連携した産業の集積

本市及びこおりやま広域圏には、日本大学工学部など高等教育機関のほか、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センター、福島県ハイテクプラザ、国立環境研究所福島支部など最先端の研究開発等拠

¹⁵ AI：人工知能。コンピューター上で人間と同様の知能を実現させるための技術。

¹⁶ RPA：人間がコンピューターを操作して行う作業をソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。

¹⁷ IoT：モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み。

¹⁸ クラウド：インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態。

点施設が数多く立地しています。

現在、「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」を設置し、こおりやま広域圏内に立地する関係機関等と意見交換等を実施していますが、第4次産業革命など新たな時代に対応するため、産学官の連携をさらに推進する必要があります。



(4) ともに支え合う「こおりやま“産業”広域圏」による地域経済の振興

本市では、2019(平成31)年4月から「こおりやま広域連携中枢都市圏」を形成し、活力ある地域経済の維持と住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成を目指しています。

福島県全体の約3割となる約59万人の圏域全体の経済成長のけん引のため、連携14市町村の産業界とスクラムを組み、産業版の広域連携として「こおりやま“産業”広域圏」を目指す必要があります。

(5) デジタルネイティブ、英語教育など新たな教育による次世代リーダーの登場

本市においても、少子高齢化に伴う人口減少社会に突入しており、1980(昭和55)年から2015(平成27)年の35年間で、年少人口比率は12ポイント低下、生産年齢人口は7ポイント低下するなど、産業を支える働き手は今後ますます減少することが

予想されます。

また、このたびの事業者アンケートによると、経営者の52.9%は60歳代以上であり、経営者全体のうち後継者未定が60.6%を占めています。

全国的にも重要課題である事業承継などの環境づくりを進めるとともに、次の世代を担うリーダーの育成が必要となります。

(6) ワークライフバランスの取れた働きがいの醸成

郡山市まちづくり基本指針では、「大綱Ⅰ 産業・仕事の未来」における分野別将来構想において「楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち」を目指しています。

国が進める「働き方改革」のもと、郡山で働きたい人がやりがいのある、満足できる仕事づくりとともに、働き手となる人材の確保・育成を図るため、本市の特性を生かしたワークライフバランス¹⁹の取れた環境づくりを進める必要があります。

¹⁹ワークライフバランス：仕事と私生活をバランスよく両立させるという考え方。